

# ウメト インフォメーション

2020年 12 月 9 日 担当 小松

▶政府／73兆円規模の経済対策決定／20年度3次補正と21年度予算で国費30兆円 [2020年12月9日1面]

政府は8日に事業規模約73・6兆円の経済対策を閣議決定した。国費や財政投融資を合わせた財政支出は約40兆円となる。国費として2020年度第3次補正予算案と21年度予算案で計約30兆円を確保。財政投融資や地方負担分などで10兆円を賄う。菅義偉首相は同日、首相官邸で開いた政府と与党の政策懇談会で「国民の命と暮らしを守るため雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく策定した」と述べた。

取り組む施策は▽新型コロナ感染症の拡大防止策▽ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現▽防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保—の三つが柱になる。

民間の支出分も含めた事業規模ベースで防災・減災、国土強靱化の推進に約5・9兆円を充てる。

流域治水の推進など災害に対し人命・財産の被害を防止・最小化するための対策や、交通ネットワーク・ライフラインを維持し経済・国民生活を支えるための対策を講じる。予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向け、インフラの老朽化対策を加速。同時に建設現場の生産性向上策 i - Construction などの推進、防災のDX（デジタルトランスフォーメーション）に強力に取り組む。

20年7月豪雨など自然災害による被災者の生活やなりわいの再建や、復旧・復興に向け、引き続き全力で取り組む。被災したインフラや学校などの公共施設を、速やかに本格的な復旧を図る。

防災・減災、国土強靱化対策について、政府は21年度からの新5カ年計画を事業規模15兆円程度で取りまとめる。財政措置に加え、財政投融資、民間投資も含めた規模として想定される。初年度の対策費は編成中の20年度第3次補正予算で措置する。

コロナ後を見据えた経済構造の転換で、菅政権は50年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げた。

脱炭素化に向けた研究開発を後押しする2兆円の基金を設立し、革新的な技術開発に取り組む企業を10年間にわたり継続的に支援する。業態転換する中小企業の設備投資を支援する「事業再構築補助金」を創設する。

## サウジ原油調整金上げ

### 1月積み 中国需要増見込む

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコはアジアに輸出する原油の2021年1月積みみの調整金を全油種で引き上げ、日本の石油会社を通じて、日本の石油会社は指知した。主要な油種は指標価格に対し4カ月ぶりに割り増しを適用する。中国など主要輸入国の需要の伸びを見込んだ。代表油種「アラビアン

ライト」は1バレル0・30ドルの割り増しとし、20年12月積みから0・8ドル引き上げる。軽質の「エキストラライト」も同額引き上げ0・1ドル割り増しとする。主要油種の割り増し適用は9月積み以来。

中国やインドなどアジアの石油需要は底堅い。自動車関連など製造業の活動が戻り、輸送用燃料や石油化学向けの消費が持ち直した。中国では民間製油所に割り当てる原油輸入量が来年に大幅に引き上げられ、需要拡大が見込めるといふ。

石油輸出国機構（OPEC）などの産油国連合は先週の会合で、1月から協調減産を日量50万バレル縮小することを決めた。190万バレルとされた当初合意に対し増産幅が限定され、原油市場の反応が比較的落ち着いていることも考慮したもようだ。

2021年1月積み  
のサウジ産原油の調整金

(1バレルあたりドル、+は割増金、  
カッコ内は前月比増減額)

スーパーライト	+1.25(+0.60)
エキストラライト	+0.10(+0.80)
ライト	+0.30(+0.80)
ミディアム	+0.35(+0.55)
ヘビー	+0.10(+0.40)



## 石油需要回復に潜む危うさ

の迅速な対応を大義名分にして、不要不急の国費が国会での十分な審議を経ずに使われていくのではたまらない。

菅義偉首相の肝煎りの政策も聖域ではない。脱炭素社会の実現に向けた研究・開発を支援する2兆円の基金や、官民のデジタル化を

促す1兆円の関連経費がどんぶり勘定になるのでは困る。専門家の知見も得ながら、支援先や事業の妥当性を確に判断すべきだ。

コロナ禍のさなかでも財政の規律や節度は保つ必要がある。競うべきは「賢い支出」であって、経済対策の規模ではない。

石油輸出国機構(OPEC)と、ロシアなどOPECに加盟しない産油国が、原油の減産を緩めることで合意した。新型コロナウィルスのワクチン普及に伴う需要の拡大に期待し、減産量を段階的に小さくしていく。

とはいえ、足元の需要回復は鈍

く、減産緩和に慎重な産油国もある。原油市場の安定は消費国にも欠かせない。生産協調がどこまで維持されるのか注意が必要だ。

緩和する。2月以降の減産規模は閣僚級会合を毎月開いて決める。産油国は当初、1月から同約200万バレルの減産緩和を計画していたが、欧米で都市の再封鎖や外出制限が相次ぐなど、コロナの感染拡大が続いている。国際エネルギー機関(IEA)は11月に2020年の需要予測を引き下げた。オンラインで開いた閣僚級会合で、OPEC最大の産油国であるサウジアラビアは大規模減産の継続を主張したのに対し、ロシアや一部のOPEC加盟国は反対したとされる。小幅の減産縮小で歩み寄ったとはいえ、産油国の協調には危うさが潜む。

ナ危機前の水準に近づいている。ただし、需要の実態と離れての供給拡大は需給のバランスを崩し、再び価格が急落しかねない。安い原油価格は消費国の経済回復には恩恵でも、産油国の国家運営を脅かす。中東などの地政学リスクの増大は消費国にも影響が及ぶ。産油国は市場安定へ連携を続けてほしい。

IEAによれば、20年の油田開発投資は前年比で約3割減る。脱炭素の流れを背景に中長期では石油需要の伸びは頭打ちが見込まれるが、すぐに急減するわけではない。産油国と消費国の双方が受け入れられる適切な原油価格を探ることが欠かせない。

## ネステが新規再生プラ原料

# バイオ・廃棄物由来

リサイクル  
ケミカル  
ケイ

ネステは再生プラスチック原料「ネステRE」を発売する。廃棄物や残渣油脂、持続可能に生産された植物油、ケミカルリサイクルされたプラス

チック廃棄物から製造する。既存の生産プロセスに適合しており、プラスチックの品質もパーソン品と同じ。スポーツ用品からおもちゃ、高機能医

療機器などのデリケートな用途まで、幅広いプラスチックの製造に使用できる。世界中に提供可能で、循環経済への転換を加速する。

ネステは化学企業と共同で、循環型の原料を利用したプラスチック生産を推進している。2019年にはライオンテルバセルとともに世界で初めてバイオベースポリプロピレン（PP）の商業生産を開始した。20年3月にはホレアリスとプロパン脱水素設備で再生可能

なプロパンを使用したPPを生産している。クラリアントは、すでに添加剤全製品でネステRE由来品を用意した。コベストロとは持続可能な原料を使用したポリカーボネート生産を推進。DSMは高機能プラスチックの原料を化石燃料からネステのバイオ・再生原料に切り替えていく。

エレンマッカーサー財団によると、プラスチックの生産に使用される世界の石油生産量に占める割合は現在6%だが、このままでは50年には20%に達する可能性がある。循環型経済への移行に向け、プラスチック原料の代替は重要な位置を占めている。

# ウメト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020 年 12 月 8 日 担当者：榎野

【上海＝田洋洋】中国の輸出管理に関する基本的な法律である「輸出管理法」が1日に施行され、化学業界にも不安が広がっている。米国の輸出規制に対抗する狙いだが、貿易に携わる企業にとっては「再輸出も域外適用に関する事項も明確化」で対処していけなかったり、「総合商社」が支障だ。中国に進出してはいる外国企業も規制対象となる。中国外でも法を適用されて日本企業に影響が及ぶことが懸念される。化学企業もサプライチェーンの寸断リスクへの備えを急ぎ始めた。

輸出管理法は国の安全や利益を脅かす判断した企業を「軍用品や軍事転用が可能な製品、国家の安全と利益の維持・拡散防止など国際義務の履行に関する貨物・技術・サービスなどの品目」と定め、禁止・制限する。ただ、49品目を輸出する場合で、その運用は不透明。2は事前に輸出先や用途を申請し政府の許可を得る必要がある。リストに入らなかった輸入業者やユーザーに対して当該品は、関連する管理品の取り扱いは、今後とも不明だ。

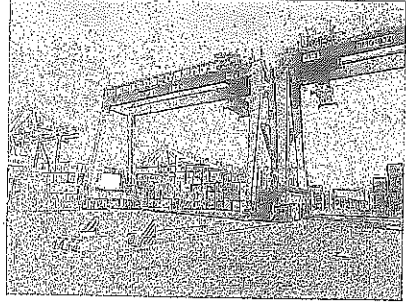
「リストに入らなかった輸入業者やユーザーに対して当該品は、今後とも不明だ。」

## 中国・輸出管理法が施行

「軍用品や軍事転用が可能な製品、国家の安全と利益の維持・拡散防止など国際義務の履行に関する貨物・技術・サービスなどの品目」と定め、禁止・制限する。ただ、49品目を輸出する場合で、その運用は不透明。2は事前に輸出先や用途を申請し政府の許可を得る必要がある。リストに入らなかった輸入業者やユーザーに対して当該品は、関連する管理品の取り扱いは、今後とも不明だ。

## 化学業界に広がる不安

中国国内の取引において、中国国籍の企業から外国人・外国企業への「新たな輸出」が規制の対象となり、国内取引も規制が広がる。中国国内の取引において、中国国籍の企業から外国人・外国企業への「新たな輸出」が規制の対象となり、国内取引も規制が広がる。



規制対象品目は今後広がっていくと予想される(中国の海河)

## 再輸出も対象に R&Dにも落とし穴

過度の萎縮は不要 リストも適用方法が明らかにならないうちに現段階で企業ができる備えは限られる。リスト入りしても即座に輸出できない。今後、顧客との軍事転用禁止の議論を避けるために、企業は「過度に萎縮するべきではない」と呼びかける。中国に持っていく際には従来から「軍用品や軍事転用可能な製品の輸出入」が「軍用品・技術輸出入許可証管理弁法」で規定され、毎年リストが改訂されてきた。化学企業は対米の差別化や「易性毒化学物質」も規制の対象となる。今後、顧客との軍事転用禁止の議論を避けるために、企業は「過度に萎縮するべきではない」と呼びかける。

シエトロ北京事務所は自社のサプライチェーン全体のリスクをより一度精査すべきとし、中国規制だけの問題と捉えず、グローバル全体でリスクを共有することが重要だ」と認める。



# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020 年 12 月 8 日

担当者：木野

## 社説

### 再生可能プラにマスバランス適用を

海洋プラスチックなどによる環境汚染が世界的課題となるなか、日本政府はプラスチック資源循環戦略を策定。2030年までにプラスチックの再生利用を増やすことや、バイオマスプラスチックを約200万トンを導入する目標を掲げた。

その達成に有効な手段とされるのが、マスバランス（物質収支）方式を適用したバイオマスプラスチックである。これはバイオマス

プラスチックや廃プラスチック由来再生材の導入だ。とくに大量使用されるポリオレフィンにおいて、マスバランス方式を適用した再生可能プラの普及が期待されている。

その一つに、オーストリアのポリアリスや獨逸のオンデルバセルが商業生産しているバイオマスポリプロピレン（バイオマ

スPP）がある。これはバイオマスを原料とする。例としてPの原料であるプロパン100のうち10%、10%をバイオプロパン、残りを石化由来プロパンを用いるとする。マスバランス方式を適用すると、生産された全Pのうちバイオプロパン10%分相当を「100%再生可能PP（バイオマスPP）」と見なすことができる。マスバランスの概念そのものは、すでに紙やPC（ポリカーボネート）の電力など多様な業界で使われているものだ。

マスバランス方式を適用したバイオマスPP、廃プラ由来再生材には①主に非可食原料を用いており、食品と競合しない②既存の石化プラントを、そのまま使用できる③第三者認証によってトレーサビリティが確保されている④というメリットがある。とくに原料から包装材料加工までのパリエューションを第三者認証機関から厳しい監査を受けるため、実商品の現物検査を必要としないが、100%再生可能「製品」であるかどうか。

再生可能プラにマスバランス適用を  
これを担保できる点は大きい。環境意識の高まりから現在、国内でもサトウキビ由来のバイオマスPPが急速に普及している。ただサトウキビ由来の生産量は限られ、世界需要に供給が追いついていない状況だ。政府が掲げた目標に近づかため、これら既存のバイオマスプラととも、マスバランス方式を適用したバイオマスPP、廃プラ由来再生材の導入を推進していく必要があるのではないだろうか。